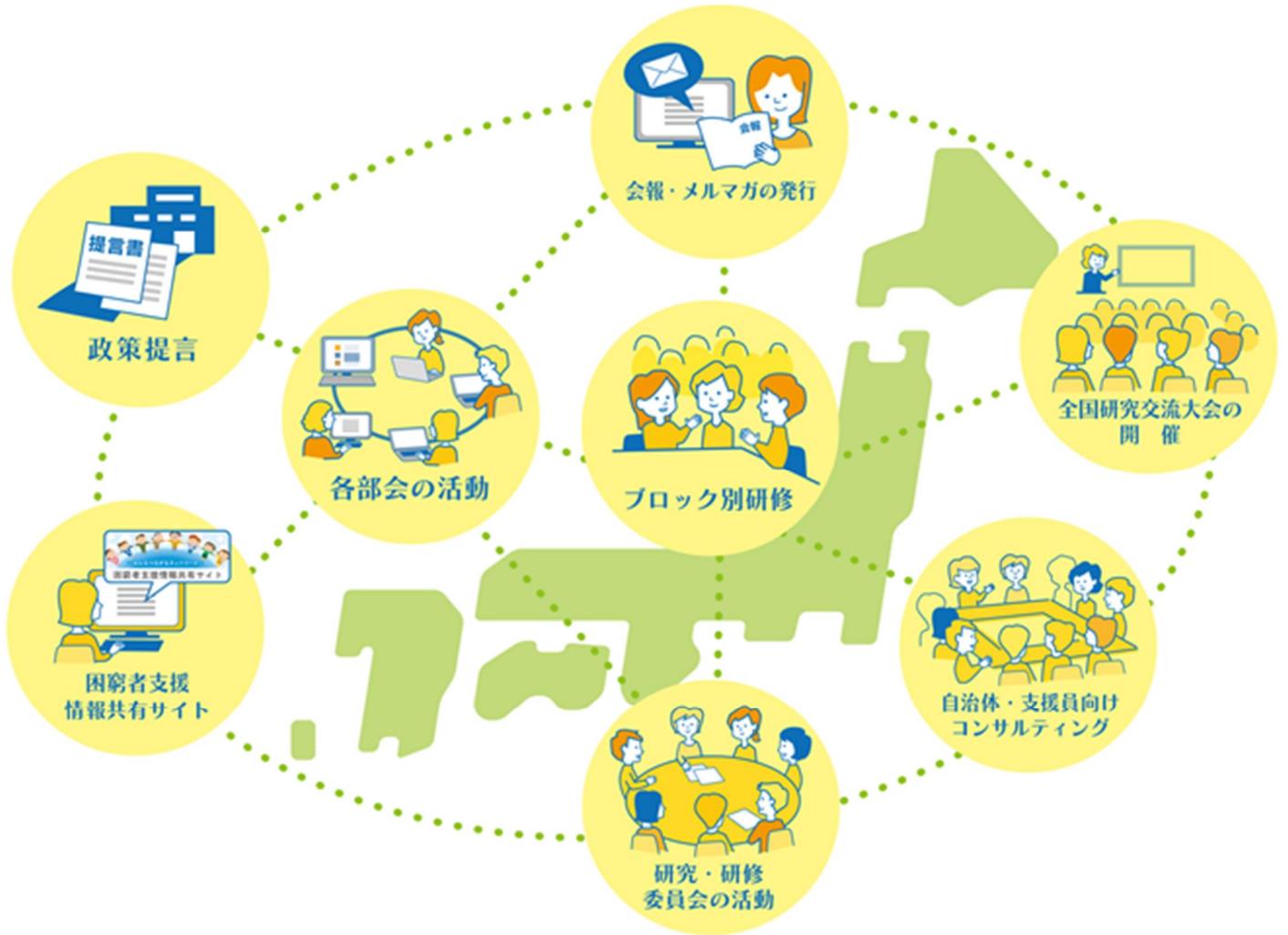


一般社団法人

生活困窮者自立支援全国ネットワーク



一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワークは、生活困窮者自立支援制度の導入を踏まえ、現場で生活困窮者に対する支援を行っている支援員や学識経験者が、職種や所属等を超えて相互に

交流し、資質の維持・向上や関係者間の連携の確保を図るとともに、関連施策の推進を図ることを目的に、2014年11月に発足しました。「全国研究交流大会」や、相談現場に根ざした実践的研修セミナーの企画・開催、ホームページや会報の発行などを通じて、各地の最新情報をお届けし、出会いと学びの場を創出しています。

代表理事



長野県知事
阿部守一



認定NPO 法人抱樸理事長
奥田知志



明治学院大学教授
新保美香

役員



理事 池田徹



理事 櫛部武俊



理事 渋谷篤男



理事 生水裕美



理事 鈴木晶子



理事 高橋良太



理事 田嶋康利



理事 谷口仁史



理事 新里宏二



理事 西岡正次



理事 原田正樹



監事 駒村康平



研究・研修委員
鏑木奈津子



研究・研修委員
五石 敬路



研究・研修委員
菅野 拓



顧問 岡崎誠也



顧問 鈴木俊彦



顧問 宮本太郎



顧問 村木厚子



顧問 山崎史郎



事務局長 行岡みち子



事務局次長 池田昌弘

役職	氏名	所属	役職	氏名	所属
代表理事	阿部 守一	長野県知事	研究・研修委員	鏑木 奈津子	上智大学
代表理事	奥田 知志	認定NPO法人 抱樸	研究・研修委員	五石 敬路	大阪公立大学
代表理事	新保 美香	明治学院大学	研究・研修委員	菅野 拓	大阪公立大学
理事	池田 徹	社会福祉法人 生活クラブ風の村	顧問	岡崎 誠也	
理事	櫛部 武俊	一般社団法人 釧路社会的企業創造協議会	顧問	鈴木 俊彦	
理事	渋谷 篤男	日本福祉大学	顧問	村木 厚子	
理事	生水 裕美	一般社団法人 いのち支える自殺対策推進センター	顧問	宮本 太郎	
理事	鈴木 晶子	認定NPO法人フリースペースたまりば	顧問	山崎 史郎	
理事	高橋 良太	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	事務局長	行岡みち子	グリーンコープ生活協同組合連合会
理事	田嶋 康利	日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会	事務局次長	池田 昌弘	NPO法人 全国コミュニティライフサポートセンター
理事	谷口 仁史	認定NPO法人スチューデント・サポート・フェイス			
理事	新里 宏二	新里・鈴木法律事務所			
理事	西岡 正次	A'ワーク創造館（大阪地域職業訓練センター）			
理事	原田 正樹	日本福祉大学			
監事	駒村 康平	慶應義塾大学			

< 事業実績 >

全国研究交流大会（2019年度より厚生労働省委託事業） ※但し、（開催都道府県・開催方法）

第1回 2014年（兵庫県）1,200名、第2回 2015年（福岡県）1,628名、第3回 2016年（神奈川県）1,318名
 第4回 2017年（高知県）1,029名、第5回 2018年（熊本県）1,262名、第6回 2019年（宮城県）1,085名
 第7回 2020年1,242名・第8回 2021年1,677名・第9回 2022年1,557名（オンライン開催）
 第10回 2023年（北海道・ハイブリッド開催）1,374名

困窮者支援におけるブロック別研修の開催（厚生労働省委託事業） ※但し、「ブロック」を省略

2019年度 北海道・東北（宮城県）、関東・甲信越（千葉県）、東海・北陸（愛知県）、近畿（滋賀県）、中国・四国（岡山県）九州・沖縄（福岡県）「会場参加：1日」6ブロック計779名参加
 2020年度 北海道・東北（北海道）、関東・甲信越（千葉県）、東海・北陸（愛知県）、近畿（滋賀県）、中国・四国（広島県）九州・沖縄（佐賀県）「オンライン研修：2日間」6ブロック計920名参加
 2021年度 北海道・東北（青森県）、関東・甲信越（神奈川県）、東海・北陸（三重県）、近畿（大阪府）、中国・四国（高知県）九州・沖縄（長崎県）「オンライン研修：2日間」6ブロック計964名参加
 2022年度 北海道・東北（秋田県）、関東・甲信越（群馬県）、東海・北陸（富山県）、近畿（兵庫県）、中国・四国（愛媛県）、九州・沖縄（熊本県）「オンライン研修：2日間」6ブロック計886名参加
 2023年度 北海道・東北（福島県）、関東・甲信越（埼玉県）、東海・北陸（岐阜県）、近畿（京都府）、中国・四国（香川県）、九州・沖縄（大分県）「ハイブリッド研修：2日間」6ブロック計1,097名参加

自治体・支援員向けコンサルティング（厚生労働省委託事業）

2019年度 30自治体（自立9、就労20、家計18、子ども4、一時3、計54事業）
 2020年度 34自治体（就労23、家計17、計40事業）
 2021年度 39自治体（就労18、家計12、連携17、計47事業）
 2022年度 34自治体（就労14、家計10、子ども5、一時3、他9、計41事業）
 2023年度 36自治体（就労16、家計10、子ども1、一時1、他12、計45事業）

情報共有サイト開設・運営（厚生労働省委託事業）

2019年「困窮者支援情報共有サイト」開設、2023年度ID登録自治体 907（登録率100%）

声明文、政策提言

- 2014年12月「生活困窮者自立支援法の確実な施行に向けて」
- 2015年6月「生活困窮者自立支援法実施に関する意見書」
- 2017年11月「生活困窮者自立支援法改定に向けて」
- 2018年3月「生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改定する法律案」
早期成立に向けたお願い
- 2021年1月「コロナ禍の新段階における生活困窮者自立支援制度への要請」
- 2022年11月「生活困窮者自立支援制度と生活保護制度の連携のあり方について（声明）」
- 2023年9月「生活困窮者自立支援法改正に向けた提言」

研究・研修委員会

全国ネットワークの活動について調査・研究の視点・内容・項目の相談等を行うための委員会を設置。

<研究・研修委員> 鍋木委員（上智大学）、五石委員（大阪公立大学）、菅野委員（大阪公立大学）

家計改善支援部会

家計改善支援に関する支援員相互の情報交換や支援ノウハウの交換などを行うための部会を設置。

<部会メンバー> 新保代表理事、生水理事、行岡事務局長、鍋木委員

就労支援部会

多様性を受け止める専門性と地域資源開発が求められる就労支援の研究等を行うための部会を設置。

<部会メンバー> 部会長：池田理事、自立就労委員会：西岡理事、就労準備委員会：櫛部理事

子ども若者支援部会

制度を超えて子ども若者の権利を保障し、最善の利益を追求できるよう、共に学びあうための部会を設置。

<部会メンバー> 谷口理事、鈴木理事

<構成員>

役員 25 名、社員 37 名、賛助団体 28 団体、会員 2,192 名（2024 年 6 月 28 日現在）

<会員・賛助会員募集中>（会期：4 月 1 日～翌年 3 月 31 日）

会員 年会費 1000 円、**賛助会員** 年会費 3 万円

生活困窮者支援全国ネットワークのホームページには、法人としての取り組みや案内を発信しています。

会員向け会報の発行、メルマガ配信で情報をお届けしています。

「一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワークホームページ」

<https://www.life-poor-support-japan.net/>



「困窮者支援情報共有サイト
～みんなつながるネットワーク」

<https://minna-tunagaru.jp/>

厚生労働省のポータルサイトとして、制度に関わる情報をトータルにわかりやすく掲載し、支援現場の皆さんに役立つ情報を随時更新しています。



<連絡先> 一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

〒169-0072 東京都新宿区大久保 2-4-1 5 サンライズ新宿 3 階

TEL 03-3232-6131

メールアドレス info@minna-tunagaru.jp

info@life-poor-support-japan.net